

匯僑股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 2904)

公司地址：台北市民生東路三段 131 號 5 樓
電 話：(02)2717-4347

匯僑股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 48
	(一) 公司沿革與業務範圍	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 37
	(七) 關係人交易	38
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38 ~ 39

項	目	頁	次
(十)	重大災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 46	
(十三)	附註揭露事項	46 ~ 47	
(十四)	營運部門資訊	47 ~ 48	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001469 號

匯僑股份有限公司 公鑒：

前言

匯僑股份有限公司及子公司(以下簡稱「匯僑集團」)民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資其同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 400,756 仟元及新台幣 364,308 仟元，分別占合併資產總額之 21%及 18%；負債總額分別為新台幣 1,033 仟元及新台幣 783 仟元，皆占合併負債總額之 0%；其民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合利益總額(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資

之其他綜合損益之份額)分別為新台幣 11,273 仟元、新台幣 13,243 仟元、新台幣 30,778 仟元及新台幣 15,178 仟元，分別占合併綜合損益總額之 38%、48%、46%及 29%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資其財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達匯僑集團民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

黃珮娟

會計師

林永智

黃 珮 娟

林 永 智

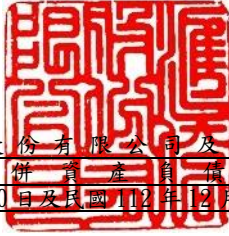


金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號

金管證審字第 1050029592 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 1 2 日

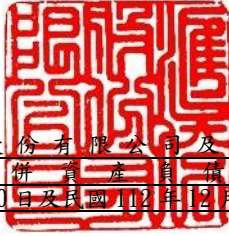


匯僑股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	113年6月30日		112年12月31日		112年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 154,656	8	\$ 85,546	4	\$ 88,883	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)						
	流動		18,792	1	20,680	1	18,032	1
1150	應收票據淨額	六(五)	347	-	346	-	348	-
1170	應收帳款淨額	六(五)及十二						
		(二)	50,530	2	52,961	3	52,642	3
1220	本期所得稅資產		-	-	-	-	14	-
1410	預付款項		13,969	1	13,603	1	20,792	1
1470	其他流動資產	六(四)(十)及						
		八	-	-	-	-	69,120	3
11XX	流動資產合計		<u>238,294</u>	<u>12</u>	<u>173,136</u>	<u>9</u>	<u>249,831</u>	<u>12</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		93,958	5	102,210	5	95,249	5
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		4,537	-	5,111	-	5,031	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)及八						
	非流動		4,785	-	3,571	-	2,311	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	120,374	6	104,913	6	96,679	5
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	1,204,214	63	1,251,778	65	1,295,532	63
1755	使用權資產	六(八)	206,217	11	235,341	12	264,466	13
1780	無形資產		2,422	-	2,890	-	3,614	-
1840	遞延所得稅資產		1,253	-	1,384	-	1,369	-
1900	其他非流動資產	六(十)及八	47,868	3	47,405	3	47,376	2
15XX	非流動資產合計		<u>1,685,628</u>	<u>88</u>	<u>1,754,603</u>	<u>91</u>	<u>1,811,627</u>	<u>88</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,923,922</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,927,739</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,061,458</u>	<u>100</u>

(續次頁)



匯僑股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113年6月30日		112年12月31日		112年6月30日	
			金	額	金	額	金	額
			%	%	%	%	%	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$	-	\$	30,000	\$	120,000
2110	應付短期票券	六(十一)		-		-		20,000
2150	應付票據			3,155		6,881		3,128
2200	其他應付款	六(十三)		81,633		47,439		92,328
2230	本期所得稅負債			12,013		15,437		7,318
2280	租賃負債—流動			50,805		50,351		52,100
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)		53,024		58,117		54,005
2399	其他流動負債—其他			25		74		25
21XX	流動負債合計			<u>200,655</u>		<u>208,299</u>		<u>348,904</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)		292,562		285,975		267,547
2550	負債準備—非流動	六(十五)		27,998		27,998		27,998
2570	遞延所得稅負債			16,377		12,675		18,450
2580	租賃負債—非流動			150,124		175,449		203,585
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十四)		4,216		4,862		4,796
2645	存入保證金			440		440		936
25XX	非流動負債合計			<u>491,717</u>		<u>507,399</u>		<u>523,312</u>
2XXX	負債總計			<u>692,372</u>		<u>715,698</u>		<u>872,216</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本 六(十六)								
3110	普通股股本			778,344		778,344		778,344
資本公積 六(十七)								
3200	資本公積			77,397		77,397		67,888
保留盈餘 六(十八)								
3310	法定盈餘公積			211,510		205,038		205,038
3350	未分配盈餘			146,084		147,392		131,326
其他權益 六(十九)								
3400	其他權益			17,768		3,419		6,190
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>1,231,103</u>		<u>1,211,590</u>		<u>1,188,786</u>
36XX	非控制權益			447		451		456
3XXX	權益總計			<u>1,231,550</u>		<u>1,212,041</u>		<u>1,189,242</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計			<u>\$ 1,923,922</u>		<u>\$ 1,927,739</u>		<u>\$ 2,061,458</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：廖述群



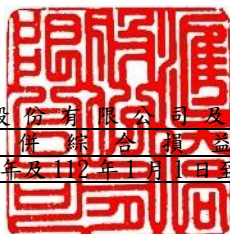
經理人：葉唐榮



會計主管：黃怡恬



匯 僑 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(九) (二十)	\$ 127,543	100	\$ 108,053	100	\$ 241,920	100	\$ 229,826	100
5000 營業成本	六(二十三) (二十四)	(80,341)	(63)	(77,909)	(72)	(155,554)	(64)	(155,758)	(68)
5900 營業毛利		47,202	37	30,144	28	86,366	36	74,068	32
營業費用	六(二十三) (二十四)								
6100 推銷費用		(1,327)	(1)	(1,337)	(1)	(2,749)	(1)	(2,767)	(1)
6200 管理費用		(15,392)	(12)	(14,559)	(14)	(30,392)	(13)	(31,436)	(14)
6000 營業費用合計		(16,719)	(13)	(15,896)	(15)	(33,141)	(14)	(34,203)	(15)
6900 營業利益		30,483	24	14,248	13	53,225	22	39,865	17
營業外收入及支出									
7100 利息收入		1,024	1	465	-	1,384	1	530	-
7010 其他收入		37	-	4,199	4	673	-	4,703	2
7020 其他利益及損失	六(二十一)	12	-	7,590	7	6,552	3	15,317	7
7050 財務成本	六(二十二)	(2,984)	(2)	(3,635)	(3)	(5,975)	(3)	(6,956)	(3)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	5,449	4	5,263	5	9,005	4	7,570	3
7000 營業外收入及支出合計		3,538	3	13,882	13	11,639	5	21,164	9
7900 稅前淨利		34,021	27	28,130	26	64,864	27	61,029	26
7950 所得稅費用	六(二十五)	(7,879)	(6)	(5,617)	(5)	(13,003)	(6)	(12,382)	(5)
8200 本期淨利		\$ 26,142	21	\$ 22,513	21	\$ 51,861	21	\$ 48,647	21
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	\$ 43	-	\$ 41	-	(\$ 574)	-	(\$ 77)	-
8310 不重分類至損益之項目總 額		43	-	41	-	(574)	-	(77)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		3,148	3	4,724	4	12,196	5	2,967	1
8370 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額—可能重分類至損益之項 目	六(六)	1,665	1	1,855	2	6,456	3	1,157	1
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十五)	(961)	(1)	(1,315)	(1)	(3,729)	(2)	(824)	-
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		3,852	3	5,264	5	14,923	6	3,300	2
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 3,895	3	\$ 5,305	5	\$ 14,349	6	\$ 3,223	2
8500 本期綜合損益總額		\$ 30,037	24	\$ 27,818	26	\$ 66,210	27	\$ 51,870	23
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 26,144	21	\$ 22,516	21	\$ 51,865	21	\$ 48,652	21
8620 非控制權益		(2)	-	(3)	-	(4)	-	(5)	-
		\$ 26,142	21	\$ 22,513	21	\$ 51,861	21	\$ 48,647	21
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 30,039	24	\$ 27,821	26	\$ 66,214	27	\$ 51,875	23
8720 非控制權益		(2)	-	(3)	-	(4)	-	(5)	-
		\$ 30,037	24	\$ 27,818	26	\$ 66,210	27	\$ 51,870	23
每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本		\$ 0.34		\$ 0.29		\$ 0.67		\$ 0.63	
9850 稀釋		\$ 0.34		\$ 0.29		\$ 0.66		\$ 0.62	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：廖述群



經理人：葉唐榮



會計主管：黃怡愷



附註	歸屬於本公司之權益										非控制權益	權益總額	
	普通股本	發行溢價	庫藏股票交易	採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動	員工認股權	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額			
112年第二季													
112年1月1日餘額	\$ 778,344	\$ 62,280	\$ 4,233	\$ -	\$ 1,375	\$ 194,177	\$ 18,778	\$ 125,349	\$ 7,488	(\$ 4,521)	\$ 1,187,503	\$ 461	\$ 1,187,964
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	48,652	-	-	48,652	(5)	48,647
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,300	(77)	3,223	-	3,223
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	48,652	3,300	(77)	51,875	(5)	51,870
111年度盈餘指撥及分配	六(十八)												
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	10,861	-	(10,861)	-	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(18,778)	18,778	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(50,592)	-	-	(50,592)	-	(50,592)
112年6月30日餘額	\$ 778,344	\$ 62,280	\$ 4,233	\$ -	\$ 1,375	\$ 205,038	\$ -	\$ 131,326	\$ 10,788	(\$ 4,598)	\$ 1,188,786	\$ 456	\$ 1,189,242
113年第二季													
113年1月1日餘額	\$ 778,344	\$ 62,280	\$ 4,233	\$ 9,509	\$ 1,375	\$ 205,038	\$ -	\$ 147,392	\$ 7,937	(\$ 4,518)	\$ 1,211,590	\$ 451	\$ 1,212,041
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	51,865	-	-	51,865	(4)	51,861
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	14,923	(574)	14,349	-	14,349
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	51,865	14,923	(574)	66,214	(4)	66,210
112年度盈餘指撥及分配	六(十八)												
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	6,472	-	(6,472)	-	-	-	-	-
分配股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(46,701)	-	-	(46,701)	-	(46,701)
113年6月30日餘額	\$ 778,344	\$ 62,280	\$ 4,233	\$ 9,509	\$ 1,375	\$ 211,510	\$ -	\$ 146,084	\$ 22,860	(\$ 5,092)	\$ 1,231,103	\$ 447	\$ 1,231,550

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：廖述群



經理人：葉唐榮



會計主管：黃怡愷





匯僑股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 64,864	\$ 61,029
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(八) (二十三)	94,746	94,693
攤銷費用	六(二十三)	955	819
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	六(二)(二十一)	(3,945)	(3,921)
處分子公司利益	六(二十一)	-	10,196
財務成本	六(二十二)	5,975	6,956
利息收入		(1,384)	(530)
股利收入		-	(897)
按攤銷後成本衡量之金融資產匯率影響數	六(四)	(1,012)	(249)
採用權益法認列之關聯企業及合資利益之 份額	六(六)	(9,005)	(7,570)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一)	(1,048)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額		(1)	3
應收帳款淨額		2,431	(9,204)
預付款項		(366)	1,358
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(3,726)	(3,780)
其他應付款		443	3,002
其他流動負債		(49)	(49)
淨確定福利負債		(646)	(572)
營運產生之現金流入		148,232	130,892
收取之利息		1,384	530
收取之股利		-	897
支付之利息		(5,980)	(7,383)
支付所得稅		(16,323)	(20,466)
營業活動之淨現金流入		<u>127,313</u>	<u>104,470</u>

(續次頁)



匯 僑 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(\$ 5,396)	(\$ 6)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		7,082	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產減資退回	十二(三)		
股款		17,597	13,210
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	十二(三)	(5,400)	-
購置不動產、廠房及設備	六(二十七)	(20,739)	(67,665)
處分不動產、廠房及設備價款		1,048	-
取得無形資產		(487)	(203)
處分子公司之收現數	六(二十一)	-	59,010
存出保證金增加		(1,341)	-
存出保證金減少		878	224
投資活動之淨現金(流出)流入		(6,758)	4,570
<u>籌資活動之現金流量</u>			
應付短期票券減少		-	(14,800)
舉借短期借款	六(二十八)	10,000	620,500
償還短期借款	六(二十八)	(40,000)	(707,500)
舉借長期借款(含一年或一營運週期內到期)	六(二十八)	52,600	38,247
償還長期借款(含一年或一營運週期內到期)	六(二十八)	(51,106)	(26,946)
租賃負債支付本金數	六(八)(二十八)	(24,871)	(23,882)
存入保證金減少		-	(5,514)
籌資活動之淨現金流出		(53,377)	(119,895)
匯率變動對現金及約當現金之影響		1,932	391
本期現金及約當現金增加(減少)數		69,110	(10,464)
期初現金及約當現金餘額		85,546	99,347
期末現金及約當現金餘額		\$ 154,656	\$ 88,883

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：廖述群



經理人：葉唐榮



會計主管：黃怡愷





匯僑股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

匯僑股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 67 年 10 月 1 日成立，並於民國 72 年 1 月 5 日於臺灣證券交易所掛牌上市。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為化學品、油品儲槽存放及輸送服務、一般貿易、太陽能發電事業及商用不動產出租等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 8 月 12 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列國財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國112年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
本公司	和震豐股份有限公司	不動產 租賃業	69.47	69.47	69.47	註2
本公司	Prime Holdings Corporation (PHC)	控股及 一般貿易	100.00	100.00	100.00	註2
PHC	Prime Solar Energy Co.,Ltd.	不動產 開發	100.00	100.00	100.00	註1及 註2

註 1: Prime Solar Energy Co., Ltd. 係透過子公司 Prime Holdings Corporation 於柬埔寨設立之子公司。為使 Prime Solar Energy Co., Ltd. 合法持有柬埔寨土地，依柬埔寨當地法令規定，其中 51% 股份係透過當地人名義代為持有，惟 Prime Holdings Corporation 仍實質享有 100% 之股權及控制權。

註 2: 因不符合重要子公司之定義，其民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
 5. 重大限制：無此情形。
 6. 對本集團具重大性之非控制權益子公司：無此情形。

(四) 員工福利

退休金-確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 258	\$ 198	\$ 224
支票存款及活期存款	82,068	48,139	60,009
定期存款	72,330	37,209	28,650
	<u>\$ 154,656</u>	<u>\$ 85,546</u>	<u>\$ 88,883</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團業已將超過三個月以上之定期存款以及現金及約當現金提供質押擔保部分轉列按攤銷成本衡量之金融資產及其他非流動資產，請詳附註六(四)、六(十)及附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
非流動項目：			
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產			
私募基金投資	\$ 62,086	\$ 74,282	\$ 49,585
評價調整	31,872	27,928	45,664
合計	<u>\$ 93,958</u>	<u>\$ 102,210</u>	<u>\$ 95,249</u>

1. 本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之金額分別為(\$728)、\$6,248、\$3,945 及 \$3,921。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
非流動項目：				
權益工具				
	非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 7,526	\$ 7,526	\$ 7,526
	評價調整	(2,989)	(2,415)	(2,495)
	合計	<u>\$ 4,537</u>	<u>\$ 5,111</u>	<u>\$ 5,031</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$4,537、\$5,111 及\$5,031。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之明細如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
認列於其他綜合損益之公允價值變動	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 41</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
認列於其他綜合損益之公允價值變動	<u>(\$ 574)</u>	<u>(\$ 77)</u>

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$4,537、\$5,111 及\$5,031。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
原始到期日超過三個月之定期存款	\$ -	\$ 2,900	\$ -
信託專戶	<u>18,792</u>	<u>17,780</u>	<u>18,032</u>
	<u>\$ 18,792</u>	<u>\$ 20,680</u>	<u>\$ 18,032</u>
非流動項目：			
受限制資產(活期存款)	<u>\$ 4,785</u>	<u>\$ 3,571</u>	<u>\$ 2,311</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 133	\$ 88
評價利益	261	400
	<u>\$ 394</u>	<u>\$ 488</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 144	\$ 88
評價利益	1,012	249
	<u>\$ 1,156</u>	<u>\$ 337</u>

- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$23,577、\$24,251 及 \$20,343。
- 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
- 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
- 本公司於民國 105 年 12 月 22 日與中華電信越南有限公司簽訂「太陽能光電發電系統建置工程契約書」(以下簡稱「工程契約」)與「太陽能光電系統設備採購契約書」(以下簡稱「採購契約」)以興建位於柬埔寨之太陽能光電發電系統。總工程造價為美金 7,750 仟元，本公司於民國 105 年 12 月 28 日先行匯出美金 6,010 仟元至第三方金融機構交付信託；截至民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，信託專戶餘額皆為美金 580 仟元，因用途已受限制，表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」。
- 上開太陽能光電發電系統依工程契約之約定應於一年內建造完成，此案之信託專戶款項已依工程及採購合約之付款時程撥付予中華電信越南有限公司。惟中華電信越南有限公司於民國 106 年第三季表示拒絕履行上述「工程契約」之義務。針對前述之情形，經本公司發函催告中華電信越南有限公司限期內履行「工程契約」義務，然催告期限屆滿後，中華電信越南有限公司仍未依約履行，故本公司已合法終止「工程契約」，本公司已於 107 年 4 月向臺灣臺北地方法院(臺北地院)訴請民事損害賠償。

7. 本公司於民國 109 年 12 月接獲臺北地院駁回本公司請求之判決通知。經與律師研擬後，遂於民國 110 年 1 月向臺灣高等法院提起上訴。臺灣高等法院於民國 111 年 8 月 23 日宣判本公司應給付中華電信越南美金 2,284 仟元及自民國 108 年 9 月 24 日起至清償日止，按週年利率百分之五計算之利息。本公司與律師研議後，於民國 111 年 9 月向最高法院提起上訴，並提存\$69,120 預供擔保免為假執行，擔保金額帳列其他非流動資產。本公司於民國 112 年 3 月 1 日收到最高法院通知書，原判決廢棄，發回臺灣高等法院。本公司於民國 112 年 3 月 10 日申請取回擔保提存金\$69,120(表列其他流動資產)，並於 3 月 13 日收到臺灣地方法院提存所來函通知，因免為假執行，主張假執行之宣告全部失其效力，法院提存所准許返還提存物，本公司已於民國 112 年 8 月 14 日取回擔保提存金。本案目前於臺灣高等法院審理中。

(五) 應收票據及帳款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應收票據	\$ 347	\$ 346	\$ 348
應收帳款	\$ 50,530	\$ 52,961	\$ 52,642

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>113年6月30日</u>		<u>112年12月31日</u>		<u>112年6月30日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 49,975	\$ 347	\$ 50,759	\$ 346	\$ 52,642	\$ 348
30天內	-	-	2,202	-	-	-
31-90天	555	-	-	-	-	-
	<u>\$ 50,530</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 52,961</u>	<u>\$ 346</u>	<u>\$ 52,642</u>	<u>\$ 348</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收款(含應收票據)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$45,021。

3. 本集團並未持有任何擔保品。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$347、\$346 及\$348；最能代表本集團應收帳款於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$50,530、\$52,961 及\$52,642。

5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 採用權益法之投資

	<u>113年</u>	<u>112年</u>
1月1日	\$ 104,913	\$ 87,952
採用權益法之投資損益份額	9,005	7,570
其他權益變動	6,456	1,157
6月30日	<u>\$ 120,374</u>	<u>\$ 96,679</u>

1. 採用權益法之投資明細如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
ABZbridge Corporation	<u>\$ 120,374</u>	<u>\$ 104,913</u>	<u>\$ 96,679</u>

2. 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司投資之關聯企業 ABZbridge Corporation 之本期淨利總額分別為 \$19,220、\$26,313、\$31,763 及 \$37,849 及本期綜合損益總額分別為 \$25,093、\$35,593、\$54,535 及 \$43,636。
3. 本公司於民國 111 年 3 月底取得 ABZbridge Corporation 20% 股權，ABZbridge Corporation 於民國 112 年第三季買回庫藏股，惟本公司未依持股比例退回股款，故民國 112 年 12 月 31 日之持股比率上升為 28.35%。因本公司非 ABZbridge Corporation 最大股東，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響。
4. 上述採權益法評價之被投資公司，其民國 113 及 112 年 6 月 30 日採權益法之投資餘額係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。

(七) 不動產、廠房及設備

	113年								
	土地	倉儲設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	租賃資產	其他設備	在建工程	合計
1月1日									
成本	\$ 48,822	\$ 800,987	\$ 11,941	\$ 718	\$ 212	\$ 62,897	\$ 1,104,568	\$ 2,438	\$ 2,032,583
累計折舊及減損	-	(512,139)	(6,374)	(480)	(157)	(55,594)	(206,061)	-	(780,805)
	<u>\$ 48,822</u>	<u>\$ 288,848</u>	<u>\$ 5,567</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 7,303</u>	<u>\$ 898,507</u>	<u>\$ 2,438</u>	<u>\$ 1,251,778</u>
1月1日	\$ 48,822	\$ 288,848	\$ 5,567	\$ 238	\$ 55	\$ 7,303	\$ 898,507	\$ 2,438	\$ 1,251,778
增添	-	6,192	-	729	-	-	-	873	7,794
移轉數	-	2,438	-	-	-	-	-	(2,438)	-
折舊費用	-	(36,324)	(559)	(104)	(10)	(1,643)	(26,982)	-	(65,622)
淨兌換差額	2,779	-	-	-	-	-	7,485	-	10,264
6月30日	<u>\$ 51,601</u>	<u>\$ 261,154</u>	<u>\$ 5,008</u>	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 5,660</u>	<u>\$ 879,010</u>	<u>\$ 873</u>	<u>\$ 1,204,214</u>
6月30日									
成本	\$ 51,601	\$ 809,617	\$ 8,813	\$ 1,447	\$ 212	\$ 61,318	\$ 1,112,053	\$ 873	\$ 2,045,934
累計折舊及減損	-	(548,463)	(3,805)	(584)	(167)	(55,658)	(233,043)	-	(841,720)
	<u>\$ 51,601</u>	<u>\$ 261,154</u>	<u>\$ 5,008</u>	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 5,660</u>	<u>\$ 879,010</u>	<u>\$ 873</u>	<u>\$ 1,204,214</u>

112年

	土地	倉儲設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	租賃資產	其他設備	在建工程	合計
1月1日									
成本	\$ 48,830	\$ 704,188	\$ 10,001	\$ 718	\$ 212	\$ 78,588	\$ 1,152,714	\$ 86,226	\$ 2,081,477
累計折舊及減損	-	(439,771)	(5,418)	(323)	(138)	(66,609)	(185,471)	-	(697,730)
	48,830	264,417	4,583	395	74	11,979	967,243	86,226	1,383,747
減：轉列待出售 非流動資產	-	-	-	-	-	-	(74,070)	-	(74,070)
	<u>\$ 48,830</u>	<u>\$ 264,417</u>	<u>\$ 4,583</u>	<u>\$ 395</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 11,979</u>	<u>\$ 893,173</u>	<u>\$ 86,226</u>	<u>\$ 1,309,677</u>
1月1日	\$ 48,830	\$ 264,417	\$ 4,583	\$ 395	\$ 74	\$ 11,979	\$ 893,173	\$ 86,226	\$ 1,309,677
增添	-	27,713	-	-	-	-	19,610	1,522	48,845
移轉數	-	46,835	-	-	-	-	38,926	(85,761)	-
折舊費用	-	(36,078)	(471)	(78)	(10)	(2,608)	(26,323)	-	(65,568)
淨兌換差額	684	-	-	-	-	-	1,894	-	2,578
6月30日	<u>\$ 49,514</u>	<u>\$ 302,887</u>	<u>\$ 4,112</u>	<u>\$ 317</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 9,371</u>	<u>\$ 927,280</u>	<u>\$ 1,987</u>	<u>\$ 1,295,532</u>
6月30日									
成本	\$ 49,514	\$ 778,736	\$ 10,001	\$ 718	\$ 212	\$ 78,588	\$ 1,106,372	\$ 1,987	\$ 2,026,128
累計折舊及減損	-	(475,849)	(5,889)	(401)	(148)	(69,217)	(179,092)	-	(730,596)
	<u>\$ 49,514</u>	<u>\$ 302,887</u>	<u>\$ 4,112</u>	<u>\$ 317</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 9,371</u>	<u>\$ 927,280</u>	<u>\$ 1,987</u>	<u>\$ 1,295,532</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
資本化金額	\$ 5	\$ 427
資本化利率區間	2.25%~2.71%	2.09%~2.57%

2. 本集團倉儲設備之重大組成部分包括槽體及管線工程等，按 2 年~35 年提列折舊。
3. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、建物及其他設備，租賃合約除土地使用權為 20 年之外，其餘租賃合約之期間通常介於 3 到 6 年。

租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得分租、轉租及用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團承租低價值之標的資產為電表及影印機。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地使用權	\$ 7,973	\$ 8,227	\$ 8,481
建物	2,914	6,411	9,908
其他設備	195,330	220,703	246,077
	<u>\$ 206,217</u>	<u>\$ 235,341</u>	<u>\$ 264,466</u>

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地使用權	\$ 127	\$ 128
建物	1,749	1,748
其他設備	12,686	12,686
	<u>\$ 14,562</u>	<u>\$ 14,562</u>

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地使用權	\$ 254	\$ 255
建物	3,497	3,497
其他設備	25,373	25,373
	<u>\$ 29,124</u>	<u>\$ 29,125</u>

4. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無增添使用權資產。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 788	\$ 1,003
屬低價值資產租賃之費用	92	89
變動租賃給付之費用	2,145	2,207

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,629	\$ 2,061
屬低價值資產租賃之費用	182	182
變動租賃給付之費用	4,107	4,326

6. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$30,789 及 \$30,451 (其中 \$24,871 及 \$23,882 為租賃負債之本金)。

7. 變動租賃給付對租賃負債之影響

本集團租賃合約中採變動租賃給付條款的標的有與太陽能光電發電案場產生之售電金額連結者。太陽能光電發電案場建置於屋頂，該類型之租賃標的係以變動計價之付款條件為基礎，且僅與售電金額有關。與售電金額有關之變動租賃給付在售電期間認列為費用。

(九) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為倉儲設備，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$80,691、\$57,317、\$148,954 及 \$132,433 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
112年	\$ -	\$ -	\$ 104,969
113年	121,660	205,158	54,220
114年	62,330	49,220	28,140
115~116年	<u>53,740</u>	<u>47,355</u>	<u>37,510</u>
合計	<u>\$ 237,730</u>	<u>\$ 301,733</u>	<u>\$ 224,839</u>

(十) 其他非流動資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
擔保提存金	\$ -	\$ -	\$ 69,120
存出保證金	47,868	47,405	47,376
	47,868	47,405	116,496
減：轉列其他流動資產	-	-	(69,120)
	<u>\$ 47,868</u>	<u>\$ 47,405</u>	<u>\$ 47,376</u>

1. 本集團將存出保證金及擔保提存金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

2. 擔保提存金已於民國 112 年 8 月 14 日取回，相關說明請詳附註六(四)。

(十一) 短期借款及應付短期票券

借款性質	112年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 30,000</u>	1.75%~1.83%	無
借款性質	112年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 120,000</u>	1.84%~1.90%	無
應付短期票券	<u>\$ 20,000</u>	1.60%	無

民國 113 年 6 月 30 日無此情形。

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
信用借款				
中國信託商業銀行	110.12.29~120.12.29 自民國111年1月29日起(含)， 分120期，本息平均攤還	2.64%	無	\$ 28,500
中國信託商業銀行	111.6.30~113.12.30 自民國111年12月30日起(含)， 分5期，每期償還本金之20% 剩餘本金於到期時全數償還	2.33%	無	8,800
新光銀行	111.11.4~116.11.4 自民國111年12月4日起(含) ，分60期，本息平均攤還	2.39%	無	17,379
新光銀行	111.12.19~116.11.4 自民國112年1月19日起(含) ，分60期，本息平均攤還	2.39%	無	17,659

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
擔保借款				
台灣土地銀行	113.1.26~126.1.26 自民國113年2月26日起(含) ，分156期，本息平均攤還	2.32%	其他設備	\$ 35,801
台灣土地銀行	113.1.26~126.1.26 自民國113年2月26日起(含) ，分156期，本息平均攤還	2.52%	其他設備	15,349
台灣土地銀行	110.2.26~120.2.26 自民國110年3月26日起(含) ，分120期，本息平均攤還	2.38%	其他設備	57,087
兆豐國際商業 銀行	111.3.29~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	25,963
兆豐國際商業 銀行	111.6.10~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	1,163
兆豐國際商業 銀行	111.3.29~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	21,700
兆豐國際商業 銀行	111.9.7~121.3.29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	29,248
兆豐國際商業 銀行	111.9.26~121.3.29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	10,820
兆豐國際商業 銀行	112.5.12~121.3.29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	4,312
兆豐國際商業 銀行	112.6.9~121.3.29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	3,083
兆豐國際商業 銀行	112.6.19~119.6.19 自民國112年9月19日起(含)， 分28期，本金平均攤還	2.39%	其他設備	8,568
遠東國際商業 銀行	110.6.29~115.6.29 自民國110年7月29日起(含)， 分60期，每期償還本金之0.55% 剩餘本金於到期時全數償還	2.71%	其他設備	13,634

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
擔保借款				
遠東國際商業銀行	112.11.30~117.9.30 自民國113年2月29日起(含)， 分20期，第1-19期償還本金之2% 第20期償還本金之62%	2.25%	其他設備	\$ 46,520
				345,586
				(53,024)
				\$ 292,562
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年12月31日
信用借款				
台灣土地銀行	112.6.6~114.3.7 於民國114年3月7日到期時全數 償還	2.43%	無	\$ 19,668
中國信託商業銀行	110.12.29~120.12.29 自民國111年1月29日起(含)， 分120期，本息平均攤還	2.49%	無	30,400
中國信託商業銀行	111.6.30~113.12.30 自民國111年12月30日起(含)， 分5期，每期償還本金之20% 剩餘本金於到期時全數償還	2.20%	無	17,600
新光銀行	111.11.4~116.11.4 自民國111年12月4日起(含) ，分60期，本息平均攤還	2.39%	無	19,805
新光銀行	111.12.19~116.11.4 自民國112年1月19日起(含) ，分60期，本息平均攤還	2.39%	無	20,125
擔保借款				
台灣土地銀行	110.2.26~120.2.26 自民國110年3月26日起(含) ，分120期，本息平均攤還	2.25%	其他設備	53,605
台灣土地銀行	110.2.26~120.2.26 自民國110年3月26日起(含) ，分120期，本息平均攤還	2.25%	其他設備	7,418
兆豐國際商業銀行	111.3.29~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.27%	其他設備	27,638

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年12月31日
擔保借款				
兆豐國際商業銀行	111.6.10~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.27%	其他設備	\$ 1,238
兆豐國際商業銀行	111.3.29~121.3.29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2.27%	其他設備	23,100
兆豐國際商業銀行	111.9.7~121.3.29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2.27%	其他設備	31,136
兆豐國際商業銀行	111.9.26~121.3.29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2.27%	其他設備	11,520
兆豐國際商業銀行	112.5.12~121.3.29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2.27%	其他設備	4,587
兆豐國際商業銀行	112.6.9~121.3.29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2.27%	其他設備	3,282
兆豐國際商業銀行	112.6.19~119.6.19 自民國112年9月19日起(含)， 分28期，本金平均攤還	2.27%	其他設備	9,284
遠東國際商業銀行	110.6.29~115.6.29 自民國110年7月29日起(含)， 分60期，每期償還本金之0.55% 剩餘本金於到期時全數償還	2.57%	其他設備	14,195
遠東國際商業銀行	112.11.30~117.11.30 自民國113年2月29日起(含)， 分20期，第1-19期償還本金之2% 第20期償還本金之62%	2.13%	其他設備	49,491
				<u>344,092</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>58,117</u>)
				<u>\$ 285,975</u>

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>112年6月30日</u>
信用借款				
台灣土地銀行	110. 2. 26~120. 2. 26 自民國110年3月26日起(含) ，分120期，本息平均攤還	2. 25%	無	\$ 7, 893
中國信託商業 銀行	110. 12. 29~120. 12. 29 自民國111年1月29日起(含)， 分120期，本息平均攤還	2. 49%	無	32, 300
中國信託商業 銀行	111. 6. 30~113. 12. 30 自民國111年6月30日起(含)， 分5期，每期償還本金之20% 剩餘本金於到期時全數償還	2. 17%	無	26, 400
新光銀行	111. 11. 4~116. 11. 4 自民國111年12月4日起(含) ，分60期，本息平均攤還	2. 09%	無	22, 216
新光銀行	111. 12. 19~116. 11. 4 自民國112年1月19日起(含) ，分60期，本息平均攤還	2. 13%	無	22, 575
台灣土地銀行	112. 6. 6~114. 3. 7 於民國114年3月7日到期 時全數償還	2. 43%	無	19, 668
擔保借款				
台灣土地銀行	110. 2. 26~120. 2. 26 自民國110年3月26日起(含) ，分120期，本息平均攤還	2. 25%	其他設備	57, 033
兆豐國際商業 銀行	111. 3. 29~121. 3. 29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2. 27%	其他設備	29, 313
兆豐國際商業 銀行	111. 6. 10~121. 3. 29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2. 27%	其他設備	1, 313
兆豐國際商業 銀行	111. 3. 29~121. 3. 29 自民國111年6月29日起(含)， 分40期，本金平均攤還	2. 27%	其他設備	24, 500
兆豐國際商業 銀行	111. 9. 7~121. 3. 29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2. 27%	其他設備	33, 024
兆豐國際商業 銀行	111. 9. 26~121. 3. 29 自民國111年9月29日起(含)， 分39期，本金平均攤還	2. 27%	其他設備	12, 220
兆豐國際商業 銀行	112. 5. 12~121. 3. 29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2. 27%	其他設備	4, 862

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年6月30日
擔保借款				
兆豐國際商業銀行	112.6.9~121.3.29 自民國112年6月29日起(含)， 分36期，本金平均攤還	2.27%	其他設備	\$ 3,480
兆豐國際商業銀行	112.6.19~119.6.19 自民國112年9月19日起(含)， 分28期，本金平均攤還	2.50%	其他設備	10,000
遠東國際商業銀行	110.6.29~115.6.29 自民國110年7月29日起(含)， 分60期，每期償還本金之0.55% 剩餘本金於到期時全數償還	2.57%	其他設備	
				14,755
				321,552
	減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(54,005)
				<u>\$ 267,547</u>

(十三) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付現金股利	\$ 46,701	\$ -	\$ 50,592
應付員工及董事酬勞	10,380	5,190	12,548
應付薪資及獎金	4,800	7,768	4,391
應付設備款	4,635	17,585	8,160
其他	15,117	16,896	16,637
	<u>\$ 81,633</u>	<u>\$ 47,439</u>	<u>\$ 92,328</u>

(十四) 退休金

1. 確定福利計畫

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資，另本公司於民國99年度第四季增訂委任職工退休金辦法，適用於不適用勞動基準法之委任職級員工。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。委任職工適用勞退條例之年資按委任期間薪資總額之6%計算。本公司按月就薪資總額8%提撥退休基金，正式員工及委任職工退休基金以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶分別儲存於臺灣銀行信託部及台新銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$29、\$67、\$58 及\$134。

(3)本公司於民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,420。

2. 確定提撥計畫

(1)本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$644、\$651、\$1,292 及\$1,305。

(2)和震豐股份有限公司及 Prime Holdings Corporation 因尚無員工且未訂定員工退休金辦法，故未認列退休金成本。

(十五) 負債準備

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
1月1日餘額	\$ 27,998	\$ 27,174
本期新增之負債準備	-	824
6月30日餘額	<u>\$ 27,998</u>	<u>\$ 27,998</u>

本集團負債準備之性質說明如下：

1. 本集團於民國 105 年 11 月與港務公司簽訂租約，並於民國 111 年 6 月續約，租期至民國 117 年 4 月 30 日止。依合約規定，本集團於租期屆滿時，承租之碼頭基地應回復原狀，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之負債準備均為\$9,886。
2. 本集團之太陽能光電發電案場建置於屋頂，依合約規定，本集團於租期屆滿時，承租之案場應回復原狀，故依拆除、移除或復原所在地預期產生之成本於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日太陽能光電案場所認列之負債準備皆為\$18,112。

(十六) 股本

民國 113 年 6 月 30 日止，本公司額定股本為\$2,000,000，實收資本額為\$778,344，分為 77,834 仟股，每股面額 10 元，皆為普通股。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(仟股)：

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
1月1日及6月30日	<u>\$ 77,834</u>	<u>\$ 77,834</u>

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金，另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 依公司法規定，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘分派以現金發放者，由董事會決議辦理，並報告股東會。分派盈餘時，如有本期稅後淨利，應先彌補虧損及提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時不在此限，次依法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積。嗣餘盈餘應依法令、章程所定程序分派之。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司分別於民國 113 年 6 月 21 日及民國 112 年 6 月 13 日經股東會決議通過民國 112 年度及 111 年度盈餘分派案如下：

	112年度		111年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 6,472		\$ 10,861	
迴轉特別盈餘公積	-		(18,778)	
發放現金股利	46,701	\$ 0.60	50,592	\$ 0.65
合計	<u>\$ 53,173</u>		<u>\$ 42,675</u>	

有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派情形，請至公開資訊觀測站查詢。

(十九) 其他權益項目

	113年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 4,518)	\$ 7,937	\$ 3,419
評價調整	(574)	-	(574)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	9,758	9,758
- 關聯企業	-	5,165	5,165
6月30日	<u>(\$ 5,092)</u>	<u>\$ 22,860</u>	<u>\$ 17,768</u>

	112年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 4,521)	\$ 7,488	\$ 2,967
評價調整	(77)	-	(77)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	2,374	2,374
- 關聯企業	-	926	926
6月30日	<u>(\$ 4,598)</u>	<u>\$ 10,788</u>	<u>\$ 6,190</u>

(二十) 營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
營業租賃		
租賃收入	\$ 80,691	\$ 57,317
客戶合約收入(外部收入)		
儲槽操作收入	15,691	18,340
售電收入	31,161	32,396
合計	<u>\$ 127,543</u>	<u>\$ 108,053</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
營業租賃		
租賃收入	\$ 148,954	\$ 132,433
客戶合約收入(外部收入)		
儲槽操作收入	34,014	37,797
售電收入	58,952	59,596
合計	<u>\$ 241,920</u>	<u>\$ 229,826</u>

1. 本集團之客戶合約收入皆為隨時間逐步認列之收入。
2. 本集團之租賃收入及儲槽操作收入於附註十四、(三)部門資訊中，併同表達為油化槽出租事業。

(二十一) 其他利益及損失

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損失)利益	(\$ 728)	\$ 6,248
淨外幣兌換利益	740	1,342
	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 7,590</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益	\$ 3,945	\$ 3,921
處分不動產、廠房及設備利益	1,048	-
處分子公司利益	-	10,196
淨外幣兌換利益	1,559	1,200
	<u>\$ 6,552</u>	<u>\$ 15,317</u>

民國 112 年第一季本公司依與大自然能源電業股份有限公司所簽訂之
溱陽能源系統股份有限公司股權購買合約，出售價款為\$59,010，認列
處分子公司利益計\$10,196。

(二十二) 財務成本

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,199	\$ 2,647
減：符合要件之資產資本化 金額	(3)	(15)
	2,196	2,632
租賃負債之利息費用	788	1,003
	<u>\$ 2,984</u>	<u>\$ 3,635</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 4,351	\$ 5,322
減：符合要件之資產資本化 金額	(5)	(427)
	4,346	4,895
租賃負債之利息費用	1,629	2,061
	<u>\$ 5,975</u>	<u>\$ 6,956</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 21,716	\$ 18,507
折舊費用	47,198	48,500
攤銷費用	477	404
碼頭管理費	6,325	4,748
雜項購置	671	760
低價值資產租金	92	89
變動租賃給付費用	2,145	2,207
其他費用	18,436	18,590
營業成本及營業費用	<u>\$ 97,060</u>	<u>\$ 93,805</u>

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 41,986	\$ 40,026
折舊費用	94,746	94,693
攤銷費用	955	819
碼頭管理費	8,768	8,230
雜項購置	1,147	1,434
低價值資產租金	182	182
變動租賃給付費用	4,107	4,326
其他費用	36,804	40,251
營業成本及營業費用	<u>\$ 188,695</u>	<u>\$ 189,961</u>

(二十四) 員工福利費用

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 16,888	\$ 14,805
勞健保費用	1,365	1,393
退休金費用	673	718
董事酬金	1,696	598
其他用人費用	1,094	993
	<u>\$ 21,716</u>	<u>\$ 18,507</u>

	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 33,145	\$ 31,777
勞健保費用	2,883	2,914
退休金費用	1,350	1,439
董事酬金	2,679	1,937
其他用人費用	1,929	1,959
	<u>\$ 41,986</u>	<u>\$ 40,026</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3%，董監酬勞不高於 5%。

2. 本公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依截至當期止之獲利情況，依章程規定範圍內之一定比率估列員工酬勞及董事酬勞，員工酬勞估列金額分別為 \$1,654、\$556、\$2,595 及 \$1,859；董事酬勞估列金額分別為 \$1,654、\$556、\$2,595 及 \$1,859，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 113 年 3 月 14 日經董事會決議之民國 112 年度員工及董事酬勞皆為 \$2,595，與當年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 5,708	\$ 2,830
以前年度所得稅低(高)估	841	(196)
當期所得稅總額	6,549	2,634
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	1,330	2,983
所得稅費用	<u>\$ 7,879</u>	<u>\$ 5,617</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 12,058	\$ 7,316
以前年度所得稅低(高)估	841	(196)
當期所得稅總額	12,899	7,120
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	104	5,262
所得稅費用	<u>\$ 13,003</u>	<u>\$ 12,382</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 961)	(\$ 1,315)
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 3,729)	(\$ 824)

2. 本公司與子公司-和震豐股份有限公司之營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十六) 每股盈餘

	<u>113年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 26,144	77,834	\$ <u>0.34</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>86</u>	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 26,144</u>	<u>77,920</u>	<u>\$ 0.34</u>
	<u>112年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 22,516	77,834	\$ <u>0.29</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>27</u>	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 22,516</u>	<u>77,861</u>	<u>\$ 0.29</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 51,865	77,834	\$ <u>0.67</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>193</u>	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 51,865</u>	<u>78,027</u>	<u>\$ 0.66</u>

	112年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 48,652	77,834	\$ 0.63
稀釋每股盈餘			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	179	
屬於母公司普通股股東之			
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 48,652	78,013	\$ 0.62

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 7,789	\$ 48,418
加：期初應付設備款	17,585	28,231
減：期末應付設備款	(4,635)	(8,160)
減：本期新增之負債準備		
-非流動	-	(824)
本期支付現金	\$ 20,739	\$ 67,665

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	113年度	112年度
宣告股東現金股利	\$ 46,701	\$ 50,592

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	113年			
	租賃負債	短期借款 及應付短 期票券	長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 225,800	\$ 30,000	\$ 344,092	\$ 599,892
籌資現金流量之變動	(24,871)	(30,000)	1,494	(53,377)
6月30日	\$ 200,929	\$ -	\$ 345,586	\$ 546,515
	112年			
	租賃負債	短期借款 及應付短 期票券	長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 279,567	\$ 241,800	\$ 310,251	\$ 831,618
籌資現金流量之變動	(23,882)	(101,800)	11,301	(114,381)
6月30日	\$ 255,685	\$ 140,000	\$ 321,552	\$ 717,237

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

本公司股份由大眾持有，未有最終母公司及最終控制者。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 7,005	\$ 5,512
退職後福利	314	313
總計	<u>\$ 7,319</u>	<u>\$ 5,825</u>

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 12,992	\$ 11,573
退職後福利	627	611
總計	<u>\$ 13,619</u>	<u>\$ 12,184</u>

八、質押之資產

(一)本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	擔保用途
其他非流動資產 (存出保證金)	\$ 2,550	\$ 2,400	\$ 2,400	關稅
其他非流動資產 (存出保證金)	25,499	25,457	25,457	租賃保證金
其他非流動資產 (存出保證金)	19,819	19,548	19,519	履約保證金
按攤銷後成本衡量之 金融資產-非流動	4,785	3,571	2,311	長期借款
其他流動資產 (擔保提存金)	-	-	69,120	訴訟保證金
其他設備	<u>520,643</u>	<u>537,511</u>	<u>474,643</u>	長期借款
	<u>\$ 573,296</u>	<u>\$ 588,487</u>	<u>\$ 593,450</u>	

註：擔保提存金相關說明請詳附註六(四)。

(二)本公司因建置太陽能光電發電系統工程支付之部分工程款已交付第三方金融機構信託，請詳附註六(四)說明。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本公司與中華電信越南之訴訟案請詳附註六(四)之說明。

(二) 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 29,585	\$ 1,600	\$ 22,023

十、重大災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報告附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 93,958	\$ 102,210	\$ 95,249
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>			
選擇指定之權益工具投資	\$ 4,537	\$ 5,111	\$ 5,031
<u>按攤銷後成本衡量之金融資產</u>			
現金及約當現金	\$ 154,656	\$ 85,546	\$ 88,883
<u>按攤銷後成本衡量之金融資產</u>			
-流動	18,792	20,680	18,032
應收票據	347	346	348
應收帳款	50,530	52,961	52,642
其他流動資產	-	-	69,120
-非流動	4,785	3,571	2,311
其他非流動資產	47,868	47,405	47,376
	<u>\$ 276,978</u>	<u>\$ 210,509</u>	<u>\$ 278,712</u>

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ -	\$ 30,000	\$ 120,000
應付短期票券	-	-	20,000
應付票據	3,155	6,881	3,128
其他應付帳款	81,633	47,439	92,328
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	345,586	344,092	321,552
存入保證金	440	440	936
	<u>\$ 430,814</u>	<u>\$ 428,852</u>	<u>\$ 557,944</u>
租賃負債	<u>\$ 200,929</u>	<u>\$ 225,800</u>	<u>\$ 255,685</u>

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

本集團之重要財務風險管理，係經董事會依循相關規範及內部控制制度進行覆核；該財務風險管理計畫之建立係為辨認及分析公司所面臨之財務風險及評估其影響，並執行相關規避財務風險的政策，且定期覆核財務風險政策以反映市場狀況及本集團運作之變化。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團從事之業務涉及外幣交易，故受匯率波動影響，受不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產。當未來商業交易、已認列資產係以該個體之功能性貨幣計價時，匯率風險便會產生。
- B. 本集團無重大外幣金融負債，具重大匯率波動影響之外幣資產資訊及因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

	113年6月30日					
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動幅度	敏感度分析 影響綜合 影響損益	
金融資產						
貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 1,679	32.40	\$ 54,400	1%	\$ 544	\$ -
非貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 12,292	32.40	\$ 398,257	1%	\$ -	\$ -

112年12月31日						
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		影響綜合 損益
				變動幅度	影響損益	
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 653	30.66	\$ 20,021	1%	\$ 200	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 12,027	30.66	\$ 368,714	1%	\$ -	\$ -
112年6月30日						
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		影響綜合 損益
				變動幅度	影響損益	
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 663	31.09	\$ 20,613	1%	\$ 206	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 11,645	31.09	\$ 362,028	1%	\$ -	\$ -

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$740、\$1,342、\$1,559 及\$1,200。

(2) 價格風險

- 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- 本集團主要投資於國內外未上市櫃之權益工具及受益憑證，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。

(3) 現金流量及公允價值利率風險

- 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。

- C. 於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將減少 \$1,382 及 \$1,846 主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(4) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 對於營運活動所產生之應收款項，本集團已建立相關信用風險管理之機制並定期評估其相關債務人之財務狀況，信用額度及其他因素，目前應收款項債務人之信用良好，經評估並無重大之信用風險。現金、約當現金經評估並無重大風險。
- C. 本集團假設當合約款項按約定之支付條款逾期超過 60 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按收入類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，已估計應收帳款的備抵損失，因本集團客戶信用良好，逾期之應收帳款及逾期損失率於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日並不重大。
- F. 本集團之應收票據未有減損跡象。

(5) 流動性風險

- A. 本集團之財務部門係以編製未來現金流量預測來監控未來資金需求，及確保有足夠資金支付，另維持足夠之借款額度以因應調節未來資金缺口。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

113年6月30日	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>
應付票據	\$ 3,155	\$ -	\$ -
其他應付款	81,633	-	-
租賃負債	56,685	53,080	100,429
存入保證金	-	-	440
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	<u>60,765</u>	<u>62,701</u>	<u>253,582</u>
合計	<u>\$ 202,238</u>	<u>\$ 115,781</u>	<u>\$ 354,451</u>

非衍生金融負債：

112年12月31日	1年以內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 30,097	\$ -	\$ -
應付票據	6,881	-	-
其他應付款	47,439	-	-
租賃負債	59,724	53,080	126,969
存入保證金	-	-	440
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	65,521	66,420	238,797
合計	<u>\$ 209,662</u>	<u>\$ 119,500</u>	<u>\$ 366,206</u>

非衍生金融負債：

112年6月30日	1年以內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 120,369	\$ -	\$ -
應付短期票券	20,031	-	-
應付票據	3,128	-	-
其他應付款	92,328	-	-
租賃負債	60,350	59,664	153,509
存入保證金	-	-	936
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	60,913	51,171	215,644
合計	<u>\$ 357,119</u>	<u>\$ 110,835</u>	<u>\$ 370,089</u>

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之未上市櫃股票及受益憑證投資皆屬之。

2. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
私募基金投資	\$ -	\$ -	\$ 93,958	\$ 93,958
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	4,537	4,537
合計	\$ -	\$ -	\$ 98,495	\$ 98,495

112年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
私募基金投資	\$ -	\$ -	\$ 102,210	\$ 102,210
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	5,111	5,111
合計	\$ -	\$ -	\$ 107,321	\$ 107,321

112年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
私募基金投資	\$ -	\$ -	\$ 95,249	\$ 95,249
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	5,031	5,031
合計	\$ -	\$ -	\$ 100,280	\$ 100,280

3. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	113年		112年	
	非衍生權益工具		非衍生權益工具	
1月1日	\$	107,321	\$	109,646
本期增添		5,400		-
本期減資退回股款	(17,597)	(13,210)
認列於損益之利益		3,945		3,921
認列於其他綜合損益之損失	(574)	(77)
6月30日	\$	98,495	\$	100,280

4. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
5. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具： 非上市上櫃公司 股票	\$ 4,537	利益流量折 現法	缺乏市場流通 性折價	20%	缺乏市場流通性 折價及無控制權 益折價愈高，公 允價值愈低
私募基金投資	93,958	淨資產價值 法	淨資產價值	-	淨資產價值越高 公允價值越高
	112年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具： 非上市上櫃公司 股票	\$ 5,111	利益流量折 現法	缺乏市場流通 性折價	20%	缺乏市場流通性 折價及無控制權 益折價愈高，公 允價值愈低
私募基金投資	102,210	淨資產價值 法	淨資產價值	-	淨資產價值越高 公允價值越高
	112年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具： 非上市上櫃公司 股票	\$ 5,031	利益流量折 現法	缺乏市場流通 性折價	20%	缺乏市場流通性 折價及無控制權 益折價愈高，公 允價值愈低
私募基金投資	95,249	淨資產價值 法	淨資產價值	-	淨資產價值越高 公允價值越高

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		113年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價及無控制權折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 45	(\$ 45)	
私募基金投資	淨資產價值	±1%	940	(940)	-	-	
合計			<u>\$ 940</u>	<u>(\$ 940)</u>	<u>\$ 45</u>	<u>(\$ 45)</u>	
		112年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價及無控制權折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 51	(\$ 51)	
私募基金投資	淨資產價值	±1%	1,022	(1,022)	-	-	
合計			<u>\$ 1,022</u>	<u>(\$ 1,022)</u>	<u>\$ 51</u>	<u>(\$ 51)</u>	
		112年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價及無控制權折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 50	(\$ 50)	
私募基金投資	淨資產價值	±1%	952	(952)	-	-	
合計			<u>\$ 952</u>	<u>(\$ 952)</u>	<u>\$ 50</u>	<u>(\$ 50)</u>	

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具性金融商品交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：請詳附表二。

(三) 大陸投資

無。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表三。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據董事長於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團有兩個應報導部門；油化槽出租事業及太陽能發電事業，係分別以提供油化槽出租及售電為主要收入來源。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門均採用一致之會計政策。本集團營運決策者係依據營業收入及稅後淨利評估各營運部門之績效。

(三) 部門資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業淨利，與損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本集團並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 暨 1 月 1 日至 6 月 30 日，提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

113年4月1日至6月30日

	油化槽出租事業	太陽能發電事業	總計
部門收入	\$ 96,382	\$ 31,161	\$ 127,543
部門損益(註)	14,648	11,494	26,142
部門損益包含：			
折舊及攤銷	34,031	13,644	47,675
利息收入	703	321	1,024
財務成本	2,984	-	2,984
所得稅費用	5,260	2,619	7,879

113年1月1日至6月30日

	油化槽出租事業	太陽能發電事業	總計
部門收入	\$ 182,968	\$ 58,952	\$ 241,920
部門損益(註)	31,459	20,402	51,861
部門損益包含：			
折舊及攤銷	68,465	27,236	95,701
利息收入	764	620	1,384
財務成本	5,975	-	5,975
所得稅費用	8,687	4,316	13,003

112年4月1日至6月30日

	油化槽出租事業	太陽能發電事業	總計
部門收入	\$ 75,657	\$ 32,396	\$ 108,053
部門損益(註)	9,831	12,682	22,513
部門損益包含：			
折舊及攤銷	35,378	13,526	48,904
利息收入	359	106	465
財務成本	2,421	1,214	3,635
所得稅費用	2,799	2,818	5,617

112年1月1日至6月30日

	油化槽出租事業	太陽能發電事業	總計
部門收入	\$ 170,230	\$ 59,596	\$ 229,826
部門損益(註)	26,647	22,000	48,647
部門損益包含：			
折舊及攤銷	68,935	26,577	95,512
利息收入	423	107	530
財務成本	4,820	2,136	6,956
所得稅費用	7,757	4,625	12,382

註：已沖銷內部產生之其他收入及費用。

匯僑股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國113年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
匯僑股份有限公司	股票-永儲股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	342,244	\$ 4,537	0.70%	\$ 4,537	
匯僑股份有限公司	私募基金投資-AB Value Bridge VI, L.P.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	38,032	3.00%	38,032	
匯僑股份有限公司	私募基金投資-安新一號有限合夥	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	-	55,926	8.27%	55,926	

匯僑股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國113年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額	損益	損益	
匯僑股份有限公司	和震豐股份有限公司	台灣	不動產租賃	\$ 695	\$ 695	69,468	69.47	\$ 1,019	(\$ 15)	(\$ 10)	註2
匯僑股份有限公司	Prime Holdings Corporation	安奎拉	控股及一般貿易	191,886	191,886	30,000	100.00	277,883	3,136	3,136	註1、2
匯僑股份有限公司	ABZBRIDGE CORPORATION	開曼群島	控股	68,900	68,900	10,000	28.35	120,374	31,763	9,005	註1
Prime Holdings Corporation	Prime Solar Energy Co., Ltd.	柬埔寨	不動產開發	52,344	52,344	1,700,000	100.00	54,714	3	3	註1、2

註1：有關轉投資事業所揭露之資訊，除本期損益係按民國113年1月1日至6月30日平均匯率換算外，餘係按民國113年6月30日匯率換算。

註2：於編製合併財務報表時，業已沖銷。

匯僑股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國113年6月30日

附表三

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
閩常國際股份有限公司	32,171,849	41.33%

附表三